

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2005年10月24日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本好配当株マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■日本好配当株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ■銘柄選定に当たっては、予想配当利回りの水準に着目しつつ、配当の安定性や成長性、企業の業績動向、株価のバリュエーション（割安性）等を勘案して行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 日本好配当株マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年4回（原則として毎年1月、4月、7月、10月の8日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

日本好配当株オープン

【運用報告書(全体版)】

第37作成期（2023年10月11日から2024年4月8日まで）

第 **72** 期 / 第 **73** 期

第72期：決算日 2024年1月9日

第73期：決算日 2024年4月8日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日本好配当株オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	期 騰落率		期 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
64期 (2022年1月11日)	15,657	20	6.1	3,170.49	1.4	97.1	2.3	12,412
65期 (2022年4月8日)	15,317	20	△ 2.0	3,061.98	△ 3.4	96.2	2.2	12,030
66期 (2022年7月8日)	15,304	20	0.0	3,054.21	△ 0.3	97.0	2.2	11,984
67期 (2022年10月11日)	15,543	20	1.7	3,061.15	0.2	97.1	2.2	12,121
68期 (2023年1月10日)	15,354	20	△ 1.1	3,083.51	0.7	97.1	2.3	11,834
69期 (2023年4月10日)	16,235	20	5.9	3,279.99	6.4	97.0	2.3	12,411
70期 (2023年7月10日)	18,569	20	14.5	3,729.74	13.7	97.0	2.3	13,739
71期 (2023年10月10日)	20,082	120	8.8	3,879.47	4.0	97.7	1.3	14,703
72期 (2024年1月9日)	20,490	120	2.6	4,056.12	4.6	97.7	1.4	14,923
73期 (2024年4月8日)	22,275	120	9.3	4,630.80	14.2	96.7	2.3	15,984

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

注) 2024年4月8日付で、T O P I X (東証株価指数) から T O P I X (東証株価指数、配当込み) へ変更しました。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参 考 指 数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)
		円	騰落率	騰落率	騰落率		
第72期	(期 首) 2023年10月10日	円 20,082	% —	% 3,879.47	% —	% 97.7	% 1.3
	10月末	19,612	△ 2.3	3,781.64	△ 2.5	97.3	1.3
	11月末	20,168	0.4	3,986.65	2.8	97.9	1.4
	12月末	20,002	△ 0.4	3,977.63	2.5	97.7	1.4
	(期 末) 2024年1月9日	20,610	2.6	4,056.12	4.6	97.7	1.4
第73期	(期 首) 2024年1月9日	20,490	—	4,056.12	—	97.7	1.4
	1月末	21,287	3.9	4,288.36	5.7	97.8	1.4
	2月末	21,873	6.7	4,499.61	10.9	97.2	1.4
	3月末	22,716	10.9	4,699.20	15.9	96.3	2.9
	(期 末) 2024年4月8日	22,395	9.3	4,630.80	14.2	96.7	2.3

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
 ※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
 ※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年10月11日から2024年4月8日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	20,082円
作成期末	22,275円 (当作成期既払分配金240円(税引前))
騰落率	+12.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

注)2024年4月8日付で、TOPIX(東証株価指数)からTOPIX(東証株価指数、配当込み)へ変更しました。

基準価額の主な変動要因(2023年10月11日から2024年4月8日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。個別銘柄の“予想配当利回りの水準”に着目しつつ、配当の安定性や成長性、企業の業績動向、株価のバリュエーション(投資価値評価)を勘案して銘柄選択を行いました。

上昇要因

- 魅力ある配当利回りが評価されたこと
- 海外投資家による日本株買いが進んだこと

下落要因

- 中東での地政学リスクが警戒されたこと
- 大幅な株価上昇により一服感が出たこと

投資環境について(2023年10月11日から2024年4月8日まで)

日本株式市場は上昇しました。

期の前半は、一進一退の推移となりました。中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったことなどを背景に、国内も軟調になる場面がありました。日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段進み、TOPIX(東証株価指数)は好業績銘柄に牽引されて底堅く推移しました。

後半は、米利下げ観測の拡がりを好感し

世界的な株高となったことに加え、日銀が大規模金融緩和策の維持を決定したことにより円安傾向に回帰したことを受け、日本株も連日バブル後最高値を更新する展開になりました。

その後、日銀の金融政策決定会合でマイナス金利解除の金融緩和策見直しにより円安が進行したことや、米主要株式指数が過去最高値を更新した米株高の流れを受け堅調な展開となりました。

ポートフォリオについて(2023年10月11日から2024年4月8日まで)

当ファンド

主要投資対象である「日本好配当株マザーファンド」を期を通じて高位に組み入れました。

日本好配当株マザーファンド

ポートフォリオの構築に当たっては、引き続き予想配当利回りの高さや株価の割安性に着目しつつも、流動性、財務安定性、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して、投資する銘柄を選別しました。

●株式組入比率

実質株式組入比率は9割以上に保ちました。

●業種配分

期末の業種配分比率につきましては、市場対比では不動産業、鉄鋼、建設業などのウェイトを高くしています。一方、電気機器、輸送用機器、卸売業などのウェイトを低くしています。

●個別銘柄

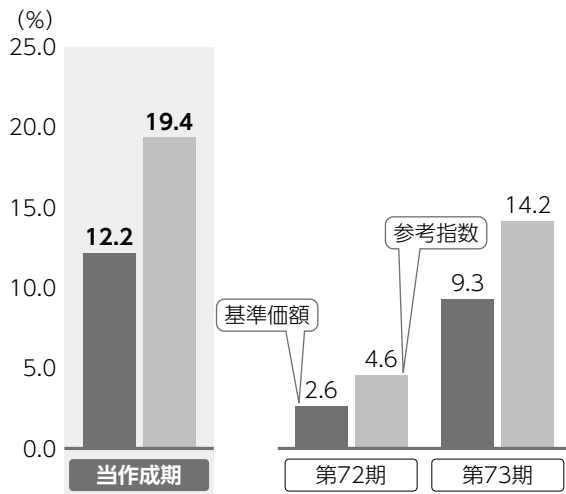
ソフトバンク、東京建物などを高い比率で保有しています。

●ポートフォリオの特性

高配当利回り、純資産・予想収益面から割安な特性です。

ベンチマークとの差異について(2023年10月11日から2024年4月8日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2023年10月11日から2024年4月8日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第72期	第73期
当期分配金	120	120
(対基準価額比率)	(0.58%)	(0.54%)
当期の収益	120	120
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	11,729	13,499

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

「日本好配当株マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

日本好配当株マザーファンド

運用方針としては、引き続き、銘柄の“予想配当利回りの高さ”や株価の割安性に着目しつつも、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して銘柄選択を行っていきます。

また同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くとみていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

日本好配当株オープン

1万口当たりの費用明細(2023年10月11日から2024年4月8日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	122円	0.588%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は20,757円です。
(投信会社)	(57)	(0.275)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(58)	(0.280)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.029	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(6)	(0.028)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	128	0.618	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

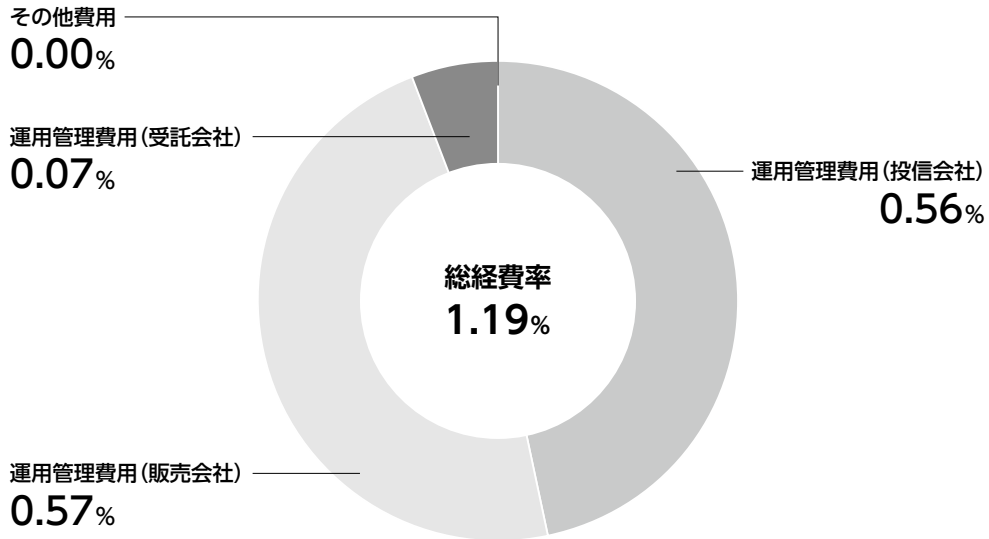
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.19%です。

日本好配当株オープン

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2023年10月11日から2024年4月8日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本好配当株マザーファンド	千口 65,842	千円 216,938	千口 231,603	千円 792,031

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年10月11日から2024年4月8日まで)

項 目	当 作 成 期
	日 本 好 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 作成期中の株式売買金額	6,409,230千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	15,575,787千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.41

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年10月11日から2024年4月8日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

日本好配当株オープン

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

日本好配当株マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 2,960	百万円 55	% 1.9	百万円 3,448	百万円 706	% 20.5

※平均保有割合 95.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

日本好配当株オープン

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率 日本好配当株オープン

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	4,326千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	558千円
(c) (b) / (a)	12.9%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年10月11日から2024年4月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年4月8日現在)

親投資信託残高

種 類	作 成 期 首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本好配当株マザーファンド	千口 4,542,249	千口 4,376,488	千円 15,982,059

※日本好配当株マザーファンドの作成期末の受益権総口数は4,585,441,394口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年4月8日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
日本好配当株マザーファンド	千円 15,982,059	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	146,611	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	16,128,670	100.0

日本好配当株オープン

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月9日) (2024年4月8日)

項 目	第 72 期 末	第 73 期 末
(A) 資 産	15,080,351,831円	16,128,670,980円
コール・ローン等	19,059,526	3,237,730
日本好配当株 マザーファンド(評価額)	14,929,860,151	15,982,059,031
未 収 入 金	131,432,154	143,374,219
(B) 負 債	156,920,114	144,057,704
未払収益分配金	87,398,668	86,111,448
未払解約金	26,421,340	11,920,210
未払信託報酬	42,980,758	45,779,580
その他未払費用	119,348	246,466
(C) 純資産総額(A - B)	14,923,431,717	15,984,613,276
元 本	7,283,222,370	7,175,954,062
次期繰越損益金	7,640,209,347	8,808,659,214
(D) 受益権総口数	7,283,222,370口	7,175,954,062口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,490円	22,275円

※当作成期における作成期首元本額7,321,927,798円、作成期中追加設定元本額231,626,700円、作成期中一部解約元本額377,600,436円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

[自2023年10月11日] [自2024年1月10日]
[至2024年1月9日] [至2024年4月8日]

項 目	第 72 期	第 73 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 329円	7円
受 取 利 息	3	195
支 払 利 息	△ 332	△ 188
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	430,840,229	1,401,995,335
売 買 益	433,609,680	1,427,157,971
売 買 損	△ 2,769,451	△ 25,162,636
(C) 信 託 報 酬 等	△ 43,100,107	△ 45,906,709
(D) 当期損益金(A + B + C)	387,739,793	1,356,088,633
(E) 前期繰越損益金	6,941,012,115	7,018,528,596
(F) 追加信託差損益金	398,856,107	520,153,433
(配当等相当額)	(1,301,291,695)	(1,398,445,562)
(売買損益相当額)	(△ 902,435,588)	(△ 878,292,129)
(G) 合 計(D + E + F)	7,727,608,015	8,894,770,662
(H) 収 益 分 配 金	△ 87,398,668	△ 86,111,448
次期繰越損益金(G + H)	7,640,209,347	8,808,659,214
追加信託差損益金	398,856,107	520,153,433
(配当等相当額)	(1,301,440,814)	(1,398,569,331)
(売買損益相当額)	(△ 902,584,707)	(△ 878,415,898)
分配準備積立金	7,241,353,240	8,288,505,781

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 72 期	第 73 期
(a) 経費控除後の配当等収益	28,908,826円	277,930,328円
(b) 経費控除後の有価証券 売買等損益	358,830,967	1,078,158,305
(c) 収益調整金	1,301,440,814	1,398,569,331
(d) 分配準備積立金	6,941,012,115	7,018,528,596
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	8,630,192,722	9,773,186,560
1万口当たり当期分配対象額	11,849.42	13,619.35
(f) 分配金	87,398,668	86,111,448
1万口当たり分配金	120	120

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第 72 期	第 73 期
	120円	120円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本好配当株マザーファンド

第37期（2023年10月11日から2024年4月8日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年10月24日）
運用方針	■わが国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
33期（2022年4月8日）	23,952	4.5	3,061.98	△ 2.0	96.2	2.2	12,797
34期（2022年10月11日）	24,519	2.4	3,061.15	△ 0.0	97.0	2.2	12,859
35期（2023年4月10日）	25,832	5.4	3,279.99	7.1	97.0	2.3	13,102
36期（2023年10月10日）	32,366	25.3	3,879.47	18.3	97.7	1.3	15,460
37期（2024年4月8日）	36,518	12.8	4,630.80	19.4	96.7	2.3	16,744

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

注) 2024年4月8日付で、T O P I X（東証株価指数）からT O P I X（東証株価指数、配当込み）へ変更しました。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年10月10日	円 32,366	% -	3,879.47	% -	% 97.7	% 1.3
10月末	31,630	△ 2.3	3,781.64	△ 2.5	97.2	1.3
11月末	32,558	0.6	3,986.65	2.8	97.7	1.4
12月末	32,322	△ 0.1	3,977.63	2.5	97.5	1.4
2024年 1 月末	34,636	7.0	4,288.36	10.5	97.7	1.4
2 月末	35,622	10.1	4,499.61	16.0	97.0	1.4
3 月末	37,026	14.4	4,699.20	21.1	96.0	2.9
(期 末) 2024年 4 月 8 日	36,518	12.8	4,630.80	19.4	96.7	2.3

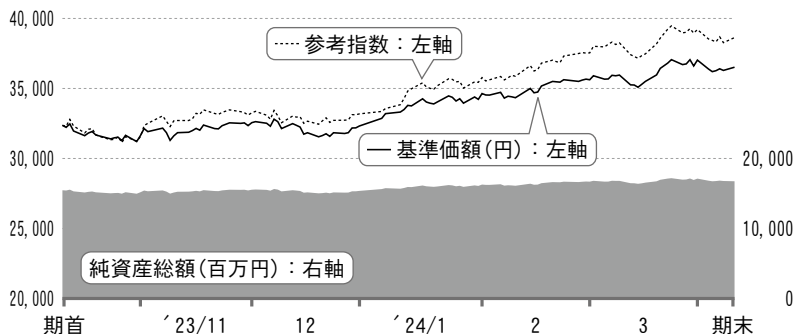
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年10月11日から2024年4月8日まで）

基準価額等の推移



期首	32,366円
期末	36,518円
騰落率	+12.8%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年10月11日から2024年4月8日まで）

個別銘柄の“予想配当利回りの水準”に着目しつつ、配当の安定性や成長性、企業の業績動向、株価のバリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄選択を行いました。

上昇要因

- ・ 魅力ある配当利回りが評価されたこと
- ・ 海外投資家による日本株買いが進んだこと

下落要因

- ・ 中東での地政学リスクが警戒されたこと
- ・ 大幅な株価上昇により一服感が出たこと

▶ 投資環境について（2023年10月11日から2024年4月8日まで）

日本株式市場は上昇しました。

期の前半は、一進一退の推移となりました。中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったことなどを背景に、国内も軟調になる場面がありましたが、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段進み、TOPIX（東証株価指数）は好業績銘柄に牽引されて底堅く推移しました。

後半は、米利下げ観測の拡がりを好感し世界的な株高となったことに加え、日銀が大規模金融緩和策の維持を決定したことにより円安傾向に回帰したことを受け、日本株も連日バブル後最高値を更新する展開になりました。

その後、日銀の金融政策決定会合でマイナス金利解除の金融緩和策見直しにより円安が進行したことや、米主要株式指数が過去最高値を更新した米株高の流れを受け堅調な展開となりました。

▶ ポートフォリオについて（2023年10月11日から2024年4月8日まで）

ポートフォリオの構築に当たっては、引き続き予想配当利回りの高さや株価の割安性に着目しつつも、流動性、財務安定性、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して、投資する銘柄を選別しました。

株式組入比率

実質株式組入比率は9割以上に保ちました。

業種配分

期末の業種配分比率につきましては、市場対比では不動産業、鉄鋼、建設業などのウェイトを高くしています。一方、電気機器、輸送用機器、卸売業などのウェイトを低くしています。

個別銘柄

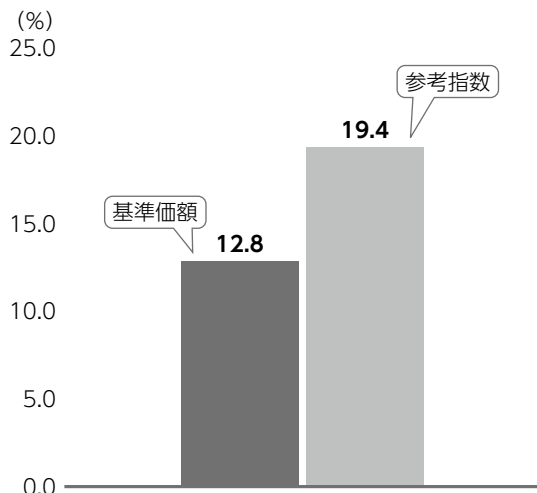
ソフトバンク、東京建物などを高い比率で保有しています。

ポートフォリオの特性

高配当利回り、純資産・予想収益面から割安な特性です。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年10月11日から2024年4月8日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

運用方針としては、引き続き、銘柄の“予想配当利回りの高さ”や株価の割安性に着目しつつも、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して銘柄選択を行っていきます。

また同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くとみていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年10月11日から2024年4月8日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	10円 (10) (0)	0.029% (0.028) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	10	0.029	

期中の平均基準価額は33,687円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年10月11日から2024年4月8日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,709.4 (375.9)	千円 2,960,380 (-)	千株 2,774.1	千円 3,448,850

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 701	百万円 564	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年10月11日から2024年4月8日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,409,230千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	15,575,787千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.41

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年10月11日から2024年4月8日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株 式	百万円 2,960	百万円 55	1.9	百万円 3,448	百万円 706	20.5

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	4,545千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	587千円
(c) (b)／(a)	12.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年10月11日から2024年4月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

日本好配当株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2024年4月8日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	株数
	千株	千株	千円	
鉱業 (1.3%)				
INPEX	82.7	82.7	203,442	
建設業 (8.7%)				
安藤・間	194.9	257.4	305,276	
西松建設	82.3	93.4	416,844	
大和ハウス工業	39.7	39.7	177,816	
ライト工業	56.4	56.4	113,533	
ユアテック	60	50	69,450	
太平電業	45.6	45.6	199,500	
明星工業	101	101	129,280	
化学 (5.6%)				
東ソー	253.3	298.8	643,017	
セントラル硝子	24.1	24.1	68,275	
第一稀元素化学工業	75	75	72,375	
花王	10.8	10.8	66,484	
三洋化成工業	—	12.7	53,657	
JSP	34.5	—	—	
医薬品 (8.2%)				
武田薬品工業	149.2	165.8	688,733	
アステラス製薬	166	405	646,582	
ゴム製品 (0.5%)				
ブリヂストン	12.9	12.9	85,565	
ガラス・土石製品 (—)				
AGC	115.5	—	—	
鉄鋼 (8.0%)				
日本製鉄	194.4	194.4	700,228	
大同特殊鋼	34	170	291,295	
日本冶金工業	65	65	306,475	
非鉄金属 (2.7%)				
フジクラ	—	118.9	286,489	
SWCC	35	42.5	155,762	
金属製品 (1.4%)				
東洋製罐グループホールディングス	90	90	220,230	
機械 (6.8%)				
アマダ	—	355.3	593,173	
小松製作所	44.8	44.8	204,780	
アマノ	66.5	66.5	255,160	
スター精密	30	30	55,290	
電気機器 (0.7%)				
芝浦電子	17.6	17.6	105,952	

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	株数
輸送用機器 (4.2%)				
いすゞ自動車	323.7	323.7	674,267	
本田技研工業	168.6	—	—	
その他製品 (2.9%)				
ローランド	55.7	55.7	247,308	
オカムラ	100	100	222,000	
陸運業 (8.5%)				
山九	20.6	20.6	106,852	
丸全昭和運輸	18.3	18.3	87,382	
センコーグループホールディングス	171.9	171.9	204,389	
セイノーホールディングス	268.9	291.9	614,303	
九州旅客鉄道	102.7	102.7	356,369	
倉庫・運輸関連業 (0.4%)				
住友倉庫	26.5	26.5	68,741	
情報・通信業 (8.6%)				
日本電信電話	1,477.2	—	—	
KDDI	124.7	124.7	549,428	
ソフトバンク	406.8	406.8	780,445	
アイネス	36.3	36.3	55,865	
卸売業 (3.0%)				
TOKAIホールディングス	33.8	33.8	32,481	
兼松	11.3	11.3	28,860	
伊藤忠エネクス	20.3	20.3	32,683	
東陽テクニカ	90.6	90.6	136,987	
加賀電子	32.7	32.7	196,527	
オートバックスセブン	32	32	50,368	
小売業 (2.4%)				
ローソン	7.6	—	—	
ツルハホールディングス	16.5	—	—	
青山商事	—	15	24,780	
丸井グループ	88.6	113.8	282,622	
サンドラッグ	20.9	17	78,387	
銀行業 (7.5%)				
ゆうちょ銀行	—	332.8	528,652	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	442.5	—	—	
三井住友トラスト・ホールディングス	37.9	75.8	246,880	
ふくおかフィナンシャルグループ	61.2	61.2	244,494	
山口フィナンシャルグループ	130	130	199,875	
保険業 (2.1%)				
SOMP Oホールディングス	36.3	108.9	347,935	

日本好配当株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
第一生命ホールディングス	15.6	—	—	—
東京海上ホールディングス	116.6	—	—	—
その他金融業 (2.5%)				
オリックス	76.1	76.1	245,270	
三菱HCキャピタル	150	150	156,525	
不動産業 (11.0%)				
大東建託	20.1	23.8	404,124	
ヒューリック	33.4	108.4	162,003	
野村不動産ホールディングス	35.2	35.2	149,600	
東京建物	305.4	305.4	771,287	
スターツコーポレーション	32.7	32.7	105,948	
ゴールドクレスト	77.4	77.4	187,617	
サービス業 (3.0%)				
キャリアリンク	122.5	122.5	298,042	
ヘルシシステム24ホールディングス	78	78	118,794	
アイモバイル	64.7	194.1	74,922	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	7,573	6,884.2	16,187,693
		68銘柄	64銘柄	<96.7%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
国内	百万円 382	百万円 —
TOPIX		

■ 投資信託財産の構成

(2024年4月8日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 16,187,693	% 93.7
コール・ローン等、その他	1,084,951	6.3
投資信託財産総額	17,272,644	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年4月8日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	17,270,050,276円
コール・ローン等	350,123,695
株 式(評価額)	16,187,693,250
未 収 入 金	407,266,327
未 収 配 当 金	302,620,470
差 入 委 託 証 拠 金	22,346,534
(B) 負 債	525,050,328
未 払 金	381,675,555
未 払 解 約 金	143,374,219
そ の 他 未 払 費 用	554
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	16,744,999,948
元 本	4,585,441,394
次 期 繰 越 損 益 金	12,159,558,554
(D) 受 益 権 総 口 数	4,585,441,394口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	36,518円

※当期における期首元本額4,776,629,996円、期中追加設定元本額65,842,369円、期中一部解約元本額257,030,971円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

日本好配当株オープン	4,376,488,042円
グローバル資産分散オープン	208,953,352円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年10月11日 至2024年4月8日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	336,759,782円
受 取 配 当 金	336,769,420
受 取 利 息	12,028
そ の 他 収 益 金	2,019
支 払 利 息	△ 23,685
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,576,113,451
売 買 益	1,833,863,212
売 買 損	△ 257,749,761
(C) 先 物 取 引 等 損 益	37,130,100
取 引 益	39,795,000
取 引 損	△ 2,664,900
(D) そ の 他 費 用 等	△ 3,323
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	1,950,000,010
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	10,683,462,399
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 625,000,334
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	151,096,479
(I) 合 計(E+F+G+H)	12,159,558,554
次 期 繰 越 損 益 金(I)	12,159,558,554

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。